

平成17年度

# 経営の目指すもの

エネルギーをコアに、  
地域とともに成長する中電グループ



Along the New Way



中部電力

## 目次

はじめに

I 経営の4つの柱…………… 2

II 具体的取り組み

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開…………… 4

2 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化…………… 12

3 企業体力の増強と持続的な成長に向けた経営資源・成果の戦略的な活用…………… 16

4 グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動…………… 18

資料編

## はじめに

わが国の電気事業は、電力小売り自由化開始から5年が経過し、業種や業態の垣根を越えたさまざまな企業の市場参入により、競争が本格化しています。

本年4月からは、高圧全数のお客さまに「自由化範囲」が拡大されるとともに、「日本卸電力取引所」と「電力系統利用協議会」の運用開始、「託送制度」の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた仕組みがいははスタートします。

ガス事業においても電気と同様、自由化範囲の拡大や託送制度整備等の制度変更が行われており、エネルギー市場をめぐる競争は今後さらに激化するものと予想されます。

異なるエネルギー市場間での競合や融合が進展し、お客さまのニーズも多様化していくなか、弊社は、電気エネルギーを中心に優れたサービスの提供に努めるとともに、経営の効率化を最大限に進め、皆さまからお選びいただける企業、地域社会の発展や豊かな暮らしを支える企業を目指します。

平成13年から取り組んできた「経営改革ロードマップ」を着実に実行に移し、本年1月には、その成果を広くお客さまと分かち合うために、電灯・電力平均で5.94%の電気料金の引き下げを実施いたしました。

さらに、お客さまサービスの一層の向上を図るとともに、より効率的な電力供給と環境問題への対応の両立を目指して、設備の刷新を行うことといたしました。

今後とも弊社は、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業」として、持続的な成長を達成するべく、経営目標の達成に向けた取り組みを強力に推進するとともに、経営努力とその成果を適時適切にお示しし、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

平成17年3月  
中部電力株式会社

弊社は、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業」として、エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けし、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。

## 1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまにご満足いただき弊社を引き続きお選びいただけるよう、お客さまの多様なニーズにお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努めるとともに、弊社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型も含めたエネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

## 2 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化するなか、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、本年度には「自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成いたします。

## 3 企業体力の増強と持続的な成長に向けた経営資源・成果の戦略的な活用

収益力の強化、財務体質のさらなる改善、グループ全体としての総合力向上に向け、経営目標を確実に達成していくとともに、人的資源や経営の成果を、コアであるエネルギー事業分野へ戦略的に集中・再配分し、総合エネルギー企業グループとして持続的に成長してまいります。

## 4 グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に迅速・的確に対応し、競争力ある企業グループへと成長していくため、本体・グループ会社間で、より一層協調のとれた統合的なグループマネジメント体制を構築してまいります。

さらに、社会との共生を常に念頭に、コンプライアンス(法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守)の充実、地球環境問題への取り組み、地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として企業の社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動してまいります。

## 〔経営目標〕

### 販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

### 財務目標

弊社グループの総合力で以下の目標達成を目指します。

項目	単体目標	連結目標	目標年次
総資産事業利益率 (ROA)	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,600億円以上	1,650億円以上	
設備投資額	1,700億円以下	2,000億円以下	
フリーキャッシュフロー	3,500億円以上	3,600億円以上	
有利子負債残高	3兆円以下	3.1兆円以下	平成18年度末

(注)・総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産  
・フリーキャッシュフロー=(営業キャッシュフロー)-(投資キャッシュフロー)

### 業務効率化目標

平成17年度末で在籍人員16,600人程度を達成します。

## 1.お客さまにご満足いただける販売活動の展開

### (1)お客さまにお選びいただくためのエネルギー販売活動

電気やガスをはじめエネルギー市場における競争の進展とともに、お客さまが求められるサービス内容も多様化・高度化してきています。弊社はこうした変化に迅速・的確に対応し、**お客さまの多様なニーズにお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施**などに努めるとともに、ガスや分散型なども含めたエネルギーに関するご要望・ご相談にトータルにお応えし、**お客さまにお選びいただくためのエネルギー販売活動を展開**してまいります。

#### 1 ご期待にお応えする電気料金の値下げ

弊社はこれまで、経営効率化の徹底や経営資源の戦略的な活用、そして何より**お客さまにご満足いただけるサービスの提供に全力をあげて取り組ん**でまいりました。

こうした経営努力の成果を適時適切にお客さまにお示しするため、本年1月、**平均5.94%の電気料金の値下げ**を実施いたしました。今後ともより一層のコストダウンを進め、お客さまに低廉で高品質の電気をお届けします。

#### 2 多様なニーズにお応えするサービス内容の充実と積極的な提案活動の実施

##### ご家庭に

経済的で安全・便利なオール電化住宅をはじめ、お客さまの快適な暮らしを積極的にサポートしてまいります。

##### Eライフ

平成16年12月、オール電化をはじめとするご家庭の電気の利用に関するさまざまなご相談に、専門知識をもったスタッフがより深くわかりやすくお応えする「**Eライフ相談室**」を設置いたしました。

さらに、**Eライフスタッフ**を営業所に新たに配置し、ご要望に応じてご家庭までお伺いして、オール電化機器・配線工事などの概算見積もりから販売店・工事店の手配まで一貫したサービスをお届けすることといたしました。すでに、弊社名古屋支店(愛知県西部)エリア内で先行実施しており、今後弊社エリア内のすべてのお客さまにサービスをご提供できるよう準備を進めております。

これからも、「電気のごことは中部電力」と安心してお任せいただけるよう、お客さまのご要望に迅速・的確にお応えします。

## オール電化

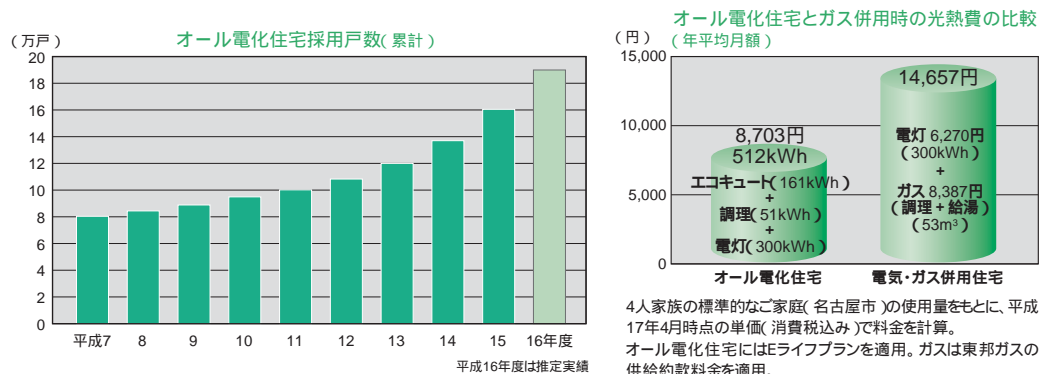
厨房にIHクッキングヒーター、給湯にはエコキュートなど、空調・厨房・給湯のすべてを電気でまかなうオール電化は、効率的で清潔・安全な暮らしを実現し、Eライフプラン(3時間帯別電灯)などの負荷平準化メニューとあわせ、光熱費を大幅に節約することができます。

### ・エコキュート(CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ給湯機)

エコキュートは、ヒートポンプの冷媒にフロンではなくCO<sub>2</sub>を活用し、空気の熱を有効利用しながら、割安な深夜電力を使ってお湯を沸かす「地球環境に優しい」省エネ給湯機です。平成16年11月には、業界で初めてとなる「給湯」「床暖房」「浴室暖房乾燥」「浴槽の追だき」の4つの機能を備えた多機能型エコキュートの開発に成功し、お客さまの快適な暮らしを応援しています。

## 弊社エリアのオール電化採用が累計で18万戸突破!

おかげさまで弊社エリアでのオール電化の採用戸数は、平成16年12月に、累計18万戸を突破いたしました。特にここ数年は、IHクッキングヒーターの人気やエコキュートの登場とも相まって、急速に増加しております。平成19年度にはさらに12万戸を上積みして30万戸突破、新設住宅着工戸数の35%を目指し、お客さまの快適な暮らしを積極的に後押ししてまいります。



## オール電化向け金融サービス

弊社が業務連携している金融機関において、オール電化仕様住宅の新築・購入(マンションを含む)やリフォーム、オール電化機器購入に対する優遇金利ローンなどの金融サービス、提携クレジット会社では、オール電化機器を対象にした低金利の割賦制度をご利用いただけます。



## ビジネスに

本年4月より、電力小売りの自由化範囲が高圧のお客さますべてに拡大されるとともに、卸電力取引所の運用が開始されるなど、弊社の競争環境は新たな段階を迎えました。

今後とも弊社は、お客さまのビジネスパートナーとして多様なニーズにきめ細かにお応えし、お客さまごとに最適なサービスをお届けしてまいります。

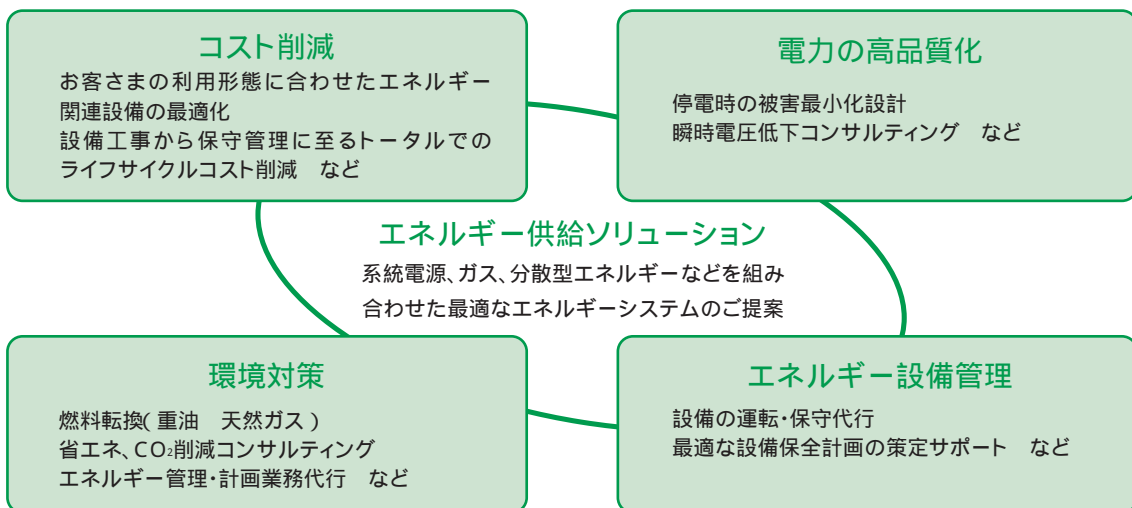
## きめ細かな総合エネルギーサービス体制

弊社は、高圧500kW以上のお客さまを対象に、お客さまごとに最適な契約メニューの提案などを行う**アカウントマネジャー**や、エネルギーの効率利用に関する技術的サポートを行う**技術サービス要員**を各支店に配置し、積極的な提案活動を実施しております。また、オンサイトエネルギーシステムの一括サービスを提供する(株)シーエナジーなどグループ会社と一体となって、お客さまのニーズに合わせ、電気にガスや分散型エネルギーなどを効果的に組み合わせた「**総合エネルギーサービス**」を展開しております。

さらに、本年1月には、新たに自由化対象となる高圧500kW未満のお客さまに、料金プランや各種サービスに関する情報をお知らせし、お問い合わせにお応えする「**法人カスタマーセンター**」を設置いたしました。幅広い法人のお客さまへの**窓口を集中化し、専門スタッフ**を配置することで、それぞれのお客さまに最適なサービスをご提案してまいります。

## ソリューションサービス

コスト削減、電力の高品質化、環境対策、エネルギー設備管理など、お客さまのさまざまなニーズに、トータルにお応えするソリューション(=問題解決)サービスを、グループ会社とも連携し積極的に展開しております。



受変電設備や各種熱源設備など、設備導入にかかるイニシャルコストの軽減やオフバランス化から運転・保守業務の外部化に至るお客さまの多様なニーズに、トータルにお応えいたします。



#### ・E空調

電気(=Electricity)の空調「E空調」は、高効率でCO<sub>2</sub>排出量が少なく、設備に燃焼部分がないなど、3Eすなわち「環境に優しい(=Ecology)」、「メンテナンスが簡単(=Easy)」、「経済的(=Economy)」の3つのメリットがあります。特に最近は、ヒートポンプ技術の目覚ましい発達により、一層の高効率化が進んでおり、この10年で消費電力量は約半分にまで削減されました。

弊社では、平成15年度のビル用マルチエアコン「スーパーモジュールマルチ」に続いて2年連続の省エネ大賞受賞となったアンモニア高効率ヒートポンプチラー「珊瑚(サンゴ)」や、スーパーマーケットなど小売業のお客さまに最適な電気式デシカント(除湿)空調など、数々の先端技術を組み入れた空調機器を開発・推奨し、幅広くお客さまの利便性向上に取り組んでおります。

とりわけ、割安な夜間電力を利用して夏は氷、冬は温水として蓄熱槽にエネルギーを蓄え、昼間の冷暖房に利用する氷蓄熱式空調システム「エコアイス」は、E空調のメリットに加え、基本料金の軽減をはじめとしたランニングコストの削減、設備スペースの縮小を実現します。

#### ・無停電電源装置

落雷などにもなう瞬時電圧低下や短時間停電によるコンピュータのデータ消失、生産ラインの停止・誤動作などの防止に向け、「電気二重層キャパシタ式無停電電源装置」をはじめとする無停電電源装置の設置・運用に関するサービスに取り組んでおります。

### ビジネス向け販売の積極的な展開

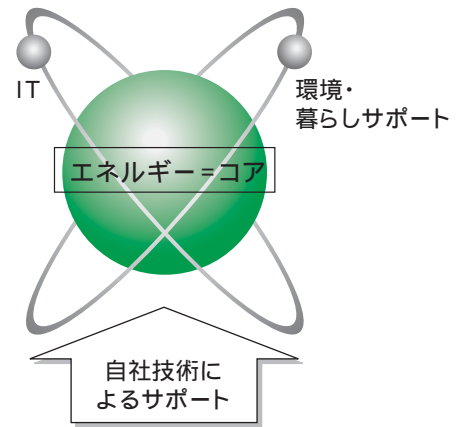
空調・厨房・産業プロセスの電化推進など、お客さまのビジネスパートナーとしてニーズにお応えするきめ細かなサービスをお届けし、平成17～19年度累計で150万kW以上の需要の上積みを目指します。

## (2) 総合エネルギー企業としての事業展開

### 事業展開の方向性


エネルギー市場間の競争・融合のなか、持続的な企業成長を達成していくため、「エネルギー事業」を弊社のコア領域に位置付け、グループ全体の経営資源を最大限に活用して、電気のみならずガスや分散型エネルギーなどを組み合わせた「総合エネルギー企業」として展開してまいります。

コアであるエネルギー事業の競争力・収益力を強化し、ブランド価値を向上させるため、「環境・暮らしサポート事業」、「IT事業」、さらには、弊社が持つ「自社技術」を活用してまいります。



### 事業展開の主な例

#### エネルギー事業(国内)

事業例	事業概要
総合エネルギーサービス事業	<p>平成13年4月に(株)シーエナジーを設立し、燃料や自家発電設備などを最適に組み合わせ、ワンストップでお届けする「総合エネルギーサービス事業」を展開。 平成16年12月現在78件・約14万kWのご成約。</p> <p style="text-align: right;">オンサイトエネルギー設備</p> 
タンクローリーによるLNG(液化天然ガス)の販売事業	<p>平成12年6月に(株)エル・エヌ・ジー中部を設立し、大口のお客さまを対象としたLNG販売事業に進出。平成16年度販売数量は約2万トン。 平成13年8月に北陸電力(株)をはじめ3社と、北陸エルネス(株)を設立し、北陸地域におけるLNGの販売事業に進出。平成16年度販売数量は約0.3万トン。</p>
自社導管によるガス供給事業	<p>弊社導管を利用したガス供給事業に参入。平成17年1月現在、弊社LNG基地周辺の5社様に販売させていただいており、平成16年度販売数量は約9万トン。</p>
蓄熱受託事業	<p>お客さまの冷暖房に必要な熱を供給する蓄熱受託事業を、平成11年度から実施。 平成17年1月現在13件のご成約。</p>

#### エネルギー事業(海外)

事業例	事業概要
海外コンサルティング事業	<p>主にアジアの国々における電力インフラ整備等のコンサルティング事業を展開。これまでの実績が国際協力機構(JICA)や世界銀行等にも評価を受け、継続的な受注により、毎年4億円程度の収益を計上。平成16年度には、ウズベキスタンにおける火力発電所建設施工監理案件、スリランカにおける電力供給計画に関する調査案件、台湾における火力発電所および変電所設計支援案件等、16件(平成17年1月現在)を受注。</p>
海外投資事業	<p>平成13年度、タイにおける火力発電プロジェクト(1,400MW)に参画。 平成15年度、メキシコにおける火力発電プロジェクト(525MW)に参画。 平成16年度、カタールにおける発電・海水淡水化プロジェクト(1,025MW)に参画。 平成16年度、北米において既設発電所に分散投資を行うプロジェクトに参画。</p>
環境関連事業(CDM・J事業)(1)	<p>「世界銀行炭素基金」(2)へ、平成12年の基金発足時より参加。 平成14年度、「豪州アデレードにおける共同植林事業」に、三菱製紙(株)をはじめ6社と共に参画。 平成14年度、「ルーマニア・ボルゼスティ火力発電所コンバインドサイクル化計画」、「中国平頂山炭坑メタンガス回収利用計画」のF/S調査を実施。</p>



環境関連事業 ( CDM・JI事業 ) ( 1 )	平成15年度、タイにおいて当社として初めてのバイオマス発電事業である「 初穀発電事業 」に参画。 平成16年6月に日本政府からCDMプロジェクトとして承認。
	平成15年度、アジア・東欧においてESCO事業を中心に複数の小規模案件を投資対象とする 「グローバル・アジア・クリーンエナジーサービスファンド」に参画。
	「日本温暖化ガス削減基金」( 2 )へ、平成16年の基金発足時より参加。
	平成16年度、「ブルガリア・ソフィアごみ埋立処分場メタンガス回収利用計画」、「中国南京市浦口 ごみ埋立処分場メタンガス回収発電事業調査」のF / S調査を実施。

- 1 CO<sub>2</sub>排出権獲得の目的で、クリーン開発メカニズム( CDM ) 共同実施( JI )の案件発掘、調査、参画等を行う事業。  
2 発展途上国等の温暖化ガス削減プロジェクトに出資し、得られた温暖化ガス削減量を出資者に分配する基金。

### 環境・暮らしサポート事業

事業例	事業概要
人工ゼオライトの 製造・販売事業	石炭火力発電所の石炭灰から、重金属やアンモニア等悪臭ガスの吸着能力が高い高品質人工 ゼオライト( 商品名「シーキュラス」)を製造する技術を開発、平成16年10月より販売を開始。
家づくり コンサルティング事業	( 株 )リブネットを平成12年7月に設立。家づくりをお考えのお客さまへの個別相談や優良工務店へ の仲介などを行うコンサルティング事業を展開。
住宅性能評価・保証事業	中部住宅保証( 株 )を平成12年8月に設立。当社の持つノウハウを活かした住宅の性能評価・ 表示および保証業務事業を展開。
不動産関連事業	保有する不動産を活用し、コンビニ・ファミリーレストラン等への土地貸付や、賃貸住宅、宅地分譲 を実施。平成16年度末現在、賃貸住宅は名古屋市内の6箇所で計124戸を展開。
エリンギ(きのこ)の 生産・販売事業	東邦産業( 株 )を平成15年2月に設立。グループ会社である東邦石油( 株 )のノウハウを活用し、 エリンギの生産・販売事業を展開。
雇用促進事業	知的障がいや重度身体障がいを持った方々の働くチャンスを拡大し、個々の能力を最大限に活か した新たなビジネスモデルを構築するため、平成13年4月に中電ウイング( 株 )を設立。「社会貢献 とビジネスの両立」を目指して、デザイン・印刷・製本、ノベルティ・ギフト商品の販売、花栽培・花壇 メンテナンス、メールサービス事業を展開。

### IT事業

事業例	事業概要
FTTH事業	弊社が保有する光ファイバーケーブルを活用し、最大100Mbpsの 超高速インターネット接続サービスを提供するFTTH事業( ブランド名: commuf@ )を、平成14年11月から名古屋市内で開始。 
地域密着型携帯情報 サービス事業	平成15年10月から、地域に密着し生活に役立つ情報を、携帯電話 のメールでお届けする情報サービス事業「ポケッチュ!」を開始。 
光ファイバー 心線貸し事業	光ファイバーケーブルの心線を通信事業者やCATV事業者等に貸し出す事業を、平成12年5月 から開始。平成17年1月時点で、約120件のご成約。
データセンター事業	企業の情報通信システムを集中管理するデータセンター事業を平成12年6月から開始。平成15年度 には「あいち自治体データセンター」様の設計・構築業務を、平成16年度以降は、その運用業務を受託。
電子認証サービス事業	ITビジネスの安全性を確保する電子認証事業を、グループ企業の( 株 )中電シーティーアイが平成 14年1月から開始。平成16年2月からは、国および自治体の電子入札・申請等において必要となる、 本人確認用の電子証明書を提供するサービスを開始。

### (3) 安心してお使いいただくための努力

#### 安定的な伸びが見込まれる電力市場

中部エリアの電力需要は、省エネルギーの進展などにより、従来のような伸びは見込めないものの、経済の緩やかな回復を受けた堅調な産業活動やオール電化住宅の普及を背景に、安定的に増加するものと予想しております。

#### 販売計画

詳しくは、巻末の資料編をご覧ください。

販売電力量(平成15年度から平成26年度までの年平均伸び率)……………	1.1%
	(気温閏補正後)
最大電力(平成15年度から平成26年度までの年平均伸び率)……………	1.0%
	(気温補正後)

#### クリーンで安定した電力供給

お客さまのもとへ安定して電気をお届けしていくためには、発電所だけでなく送電線、変電所も一体のものとして計画的に建設・運用することが必要です。弊社では、平成17年1月18日、浜岡原子力発電所5号機が営業運転を開始いたしました。地元をはじめ皆さまのご理解とご協力の賜物であり、厚く御礼申し上げます。今後とも、環境負荷の低減と電力の安定供給という公益的使命を果たすため、設備の建設や保守・運用などを安全かつ円滑に進めてまいります。

弊社は、平成17～26年度の10年間で、原子力など他社開発電源からの受電を含め、400万kWを超える電源を開発いたします。この計画のなかでは、弊社のCO<sub>2</sub>排出削減目標「平成22年度にCO<sub>2</sub>排出原単位を20%削減(対1990年度比)」の達成にも効果的な取り組みとして、**最新鋭の高効率LNG火力発電所である「新名古屋火力8号系列」**の開発に着手し、平成20年度の運転開始を目指すこととしております。一方、最新鋭機の導入に合わせて、高コスト・低効率発電設備の廃止を推進し、電源全体の効率化と発電競争力の強化に努めてまいります。また、浜岡原子力発電所各ユニットについても、適時適切な補修等を行い、長期的な安定電源として一層の活用を図ります。

流通設備についても、安定供給、経済性および環境保全に配慮し、新技術導入や設計合理化等による一層のコストダウンに努めつつ、計画的、効率的な形成を行ってまいります。

#### 電源設備計画・流通設備計画

詳しくは、巻末の資料編をご覧ください。

##### [ 電源設備 ]

##### 自社開発

(使用開始年度)

新名古屋火力発電所8号系列145.8万kW……………平成20年度

上越火力発電所1号系列118万kW……………平成24年度

##### 他社受電

敦賀原子力発電所3・4号機123万kW……………平成25～26年度

##### [ 流通設備 ]

27万V東清水変電所……………平成19年度

27万V駿河東清水線……………平成19年度

東清水変電所FC(周波数変換装置)……………平成19年度

(平成17年度一部使用)

27万V上越火力線……………平成23年度

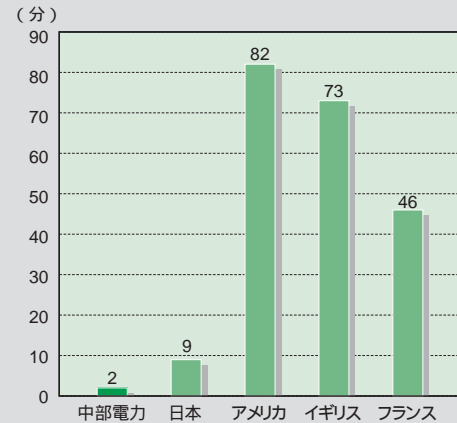
高度な生産技術、豊かな生活、そして発展する情報化社会を支えていくために、高品質の電気は欠かすことができません。

弊社はこれまで、電気を発電しお客さまにお届けするまで一貫した供給体制の下、時々刻々と変化する電力需要に対応して、電圧や周波数の変動のない高品質な電気を経済的かつ安定的にお客さまのもとへお届けすることはもちろん、落雷等自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてきました。こうした日々の取り組みの結果、現在弊社の電気の品質は世界最高水準となっております。

今後もお客さまに安心して電気をお使いいただけるよう、高品質の維持に努めてまいります。

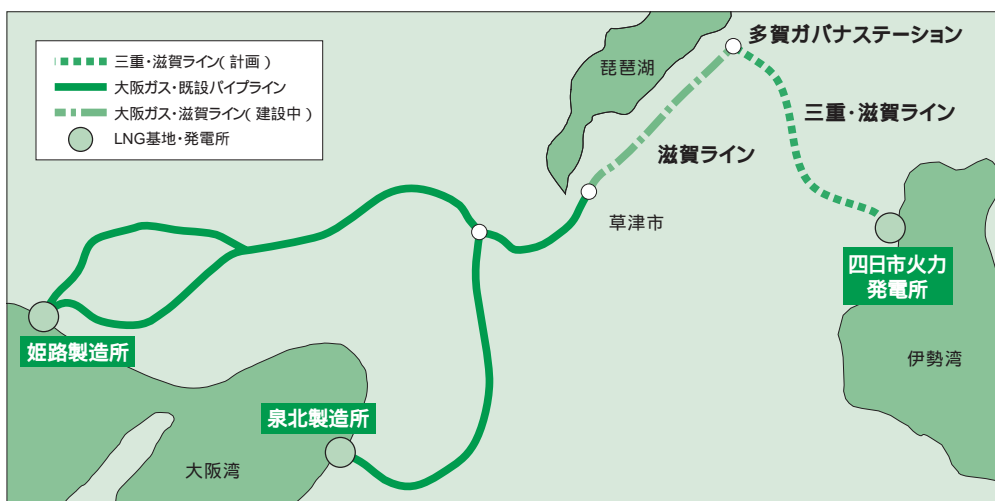
また、電気の供給には燃料の安定供給が不可欠です。このため、平成16年9月、大阪ガス(株)と弊社の取り扱う天然ガスの安定供給確立を目的として、弊社四日市火力発電所と大阪ガス(株)多賀ガバナステーションを結ぶ天然ガスパイプライン(「三重・滋賀ライン」)の共同敷設に合意いたしました。運用開始は平成22年度を予定していますが、本パイプラインを通じて、大阪ガス(株)の滋賀方面での天然ガスの安定供給に加え、弊社も緊急時のバックアップなど発電設備のより柔軟な運用が可能となり、電力の供給信頼度が向上いたします。

### お客さま一軒あたりの年間事故停電時間



(注) 弊社および日本は2003年度、その他は2000年。  
弊社以外は電気事業連合会調べ

### 「三重・滋賀ライン」の概要図



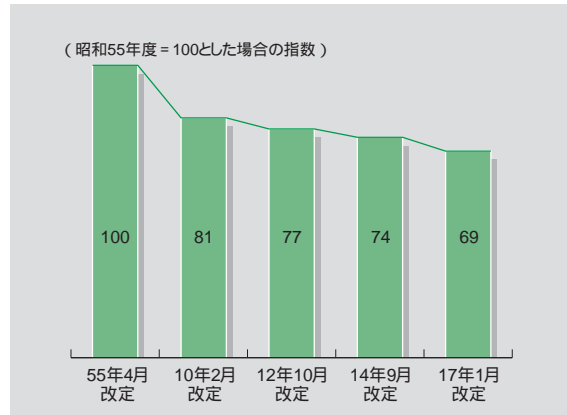


## 2. 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

エネルギー間の垣根を越えた競争激化の中で、お客さまに弊社をお選びいただくためには、低廉で優れたサービスを継続してお届けすることが不可欠です。弊社はこれまで、コストダウンをはじめとする経営効率化を徹底し、昭和61年度以降、電気料金的大幅な引き下げを実施してまいりました。本年1月にも、お客さまにこれまでの効率化の成果を広く還元すべく、平均59.4%の料金引き下げを実施しております。

今後とも効率経営に資するあらゆる手段・工夫を通じて、コスト競争力のさらなる強化を進めます。

### 弊社電気料金コストの推移



### (1) 設備形成・運用・調達における効率化

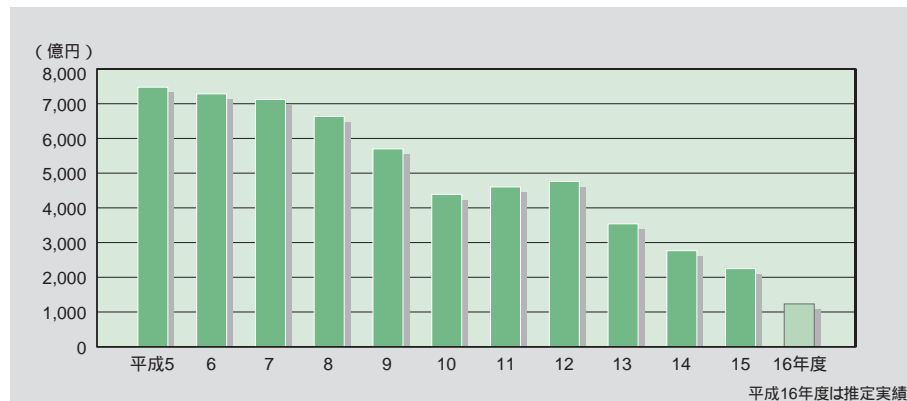
弊社はすでに平成13年に、自由化進展に伴う価格競争に備え、「平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を目標として設定しています。

この目標を確実に達成すべくコストダウンに努めてきた結果、ピーク時の平成5年度には7,424億円であった設備投資額についても平成16年度には1,300億円程度にまで抑制できる見込みです。

今後とも、低コスト体質をより一層強化するため、平成16～18年度の3カ年の投資規模について、**弊社単体で年平均1,700億円以下、連結ベースでは2,000億円以下**の水準を目指します。

また、設備の運用や補修などに関わる「オペレーション&メンテナンスコスト」や「一般経費」についてもコストダウン施策を着実に実行するとともに、発電分野における競争力強化に向け、「燃料費」の抑制に努めます。

#### 設備投資額の推移(単体)



#### 設備投資目標 平成16～18年度の3カ年平均

単体：年平均 1,700億円以下

連結：年平均 2,000億円以下

卸電力取引市場の開設や振替料金の廃止に伴い競争が全国的に展開される中、発電分野においては、設備の「持ち方」・ポートフォリオがこれまで以上に重要な要素となります。弊社は競争環境下における発電設備全体の最適な組み合わせを精査・検討し、新名古屋火力発電所8号系列の早期開発をはじめ、最適なポートフォリオの実現を目指します。

## 1 設備形成における効率化

設備の形成にあたっては、新技術・新工法の積極的な活用、仕様の標準化など、あらゆる側面からコストダウンを進めています。

### 最新鋭コンバインドサイクル発電の採用

平成20年度から使用開始予定の新名古屋火力発電所8号系列では、発電効率約51%の1500級ガスタービンによるコンバインドサイクル発電方式を採用し、燃料費の削減およびCO<sub>2</sub>排出量の抑制を図っていきます。



新名古屋火力8号系列 完成予想図(手前、奥は7号系列)

## 2 設備運用における効率化

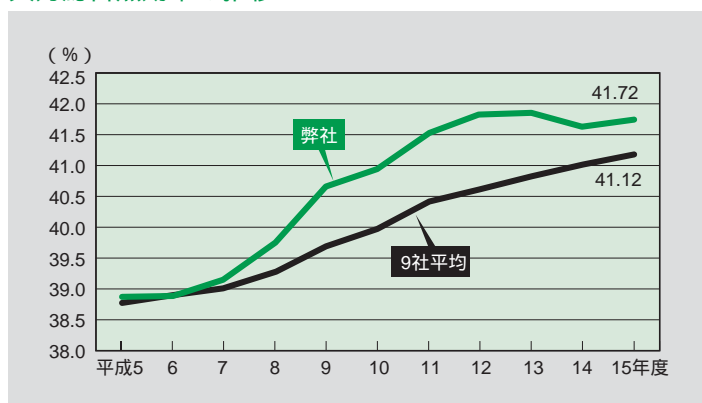
安全と信頼度の確保を前提に、火力発電所の総合熱効率の向上や、高コスト・低効率発電設備の廃止をはじめとする設備稼働率の改善、保守点検業務の合理化・効率化など、最適な設備運用に努めます。

### [電 源]

#### 火力発電所総合熱効率向上

弊社はこれまで、高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めてまいりました。その結果、弊社の平成15年度の火力総合熱効率は41.72%と、引き続き全国でトップレベルを維持しています。

#### 火力総合熱効率の推移



#### 高コスト・低効率火力発電設備の廃止

稼働率や設備ごとの特性を精査し、高コスト・低効率の火力発電設備を廃止して、電源設備全般の効率化を図っています。



## 発電所の廃止ユニット一覧

廃止年月日	発電所名	ユニット	種別	認可出力
14. 3.31	新名古屋	5、6号	重油・原油・ナフサ	440,000
14. 3.31	武豊	1号	重油専焼	220,000
14. 3.31	四日市冷熱	1号	LNG冷熱	7,000
14.12.31	西名古屋	6号	重油・原油・ナフサ	500,000
15.12.31	西名古屋	5号	重油・原油・ナフサ	500,000
16. 3.31	渥美	2号	重油・原油	500,000
16.12.31	尾鷲	2号	重油専焼	375,000
16.12.31	新清水	1号	重油専焼	156,000

## 原子力定格熱出力一定運転の実施

原子炉から発生する熱量を定格値で一定に保ち、より多く電気出力を得ることができる「定格熱出力一定運転」を実施し、平成17年1月の実績で、4号機で平均0.6万キロワット、5号機で3.2万キロワットの電気出力を増加させております。

従来は、「電気出力」が電気事業法に基づく認可事項であったことから、電気出力を認可出力で一定になるよう、原子炉の熱出力を調整して運転してきましたが、平成13年12月に、諸外国で導入済みの熱出力一定運転に移行する具体的手続きが国により示され、可能となりました。

## [ 流通 ]

## 変電機器保守方法の合理化

これまで一律周期で実施してきた変電機器の内部点検について、機器の分解を必要としない外部診断技術を活用して劣化の予兆をとらえ、必要な時期に点検を実施することで合理化しています。

## 配電線制御システムの高度化

複数の営業所エリアを広域的に制御できる配電線制御システムを順次展開し、異常発生時の迅速対応による保安の確保や早期送電による一層のお客さまサービスの向上、運転業務の効率化を行っています。

## 3 資材・燃料・資金調達における効率化

競争原理を最大限に活用し、資材・燃料・資金について、最も経済的な調達を実施してまいります。

## 調達サプライ・チェーン・マネジメント(調達SCM)の本格展開

電力会社としてはじめて調達SCMを導入し、調達コストの削減に取り組んでいます。約230億円のコストダウン計画を策定、実行段階に入っており、既に目標額の約85%を達成しています。

調達SCMとは、部品・資機材メーカーおよび工事会社から弊社の資材・技術部門に至る、資機材の調達プロセスの分析・改善を通じてコストダウンを図る新しい手法です。

## 発電用燃料の経済調達の拡大

燃料の調達にあたっては、安定調達とのバランスを取りつつ、引きつづき経済性の向上を図るとともに、需要変動にも機動的に対応できる諸施策を実施します。

LNG調達では国内外他パイヤーとのスワップ(相互融通)取引やスポット調達等を行うなど、今後も燃料調達における経済性、柔軟性の拡大を図ってまいります。

## 資金調達コストの低減

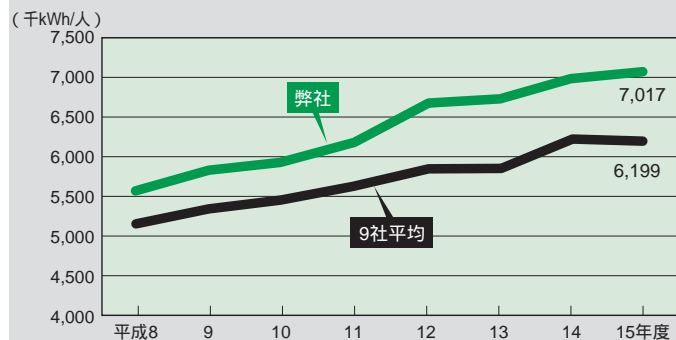
金融情勢に応じた短期・長期のバランスよい借入れを実施し、資金調達コストを低減させています。

## (2) 業務運営における効率化

弊社は業界に先駆けて要員のスリム化に取り組んでおり、平成10年3月時点で約20,900人であった社員数は、平成16年9月末には1万7千人程度となりました。生産性を表す「一人あたりの販売電力量」も、国内電力会社の中で最高レベルとなっております。

今後とも、より一層競争力ある事業運営体制を築き、「平成17年度末、16,600人」の要員目標達成を目指してまいります。

従業員一人当たりの販売電力量の推移



### 要員目標

平成17年度末までに、社員数を16,600人程度とする。

### 受付センターの全社拡大

電気の使用開始・中止などの電話によるお申し込みを集中的に受け付ける「受付センター」の対象地域を、現在の愛知県西部から、平成17年8月より弊社供給エリア全域に拡大します。

### 配電業務の効率化

平成15年5月より、配電設備の設計から系統図作成を電子地図上で一元管理できる「配電業務総合支援システム」を導入し、設備計画から日々の保守業務に至るまで一層の効率化を実現しています。

### IT(情報技術)の活用

日々進歩するITの活用を通じ、業務運営の変革、経営戦略への支援を進めています。

### 「工事・資材・経理システム」の再構築

全社部門横断の基幹システム「工事・資材・経理総合システム」を再構築し、平成16年度より本格運用いたしました。従来、専用端末で処理していた予算業務・資材業務等について、社内情報共有ネットワークを通じた個人パソコンからの処理が可能となり、情報機器費用の削減、システム利用環境の充実、業務効率化につながっています。

### 社内IPネットワークの導入

平成16年6月に、電力業界で初めて「企業内IP電話サービス」を導入するとともに、テレビ会議や社内LANもIPネットワークに統合し、設備構築費や維持管理費などを大幅に削減いたしました。さらに、平成17年5月には、IPネットワークを活用した「IP- PHSサービス」を導入し、更なるコストダウンを図ります。

### 3. 企業体力の増強と持続的な成長に向けた経営資源・成果の戦略的な活用

株主の皆さまにご満足いただくとともに、お客さまにより良いサービスを安定して提供するためには、選別を強める金融・資本市場からの評価の向上と低コストでの資金調達が不可欠です。

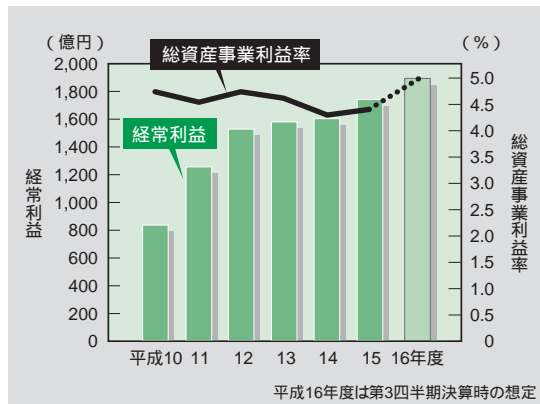
弊社は昨年、経営環境の厳しさが増していく中でグループ全体の継続的な成長を目指していくため、従来の目標を見直すとともに、新たに連結ベースも含めた経営目標を設定いたしました。平成16～18年度をターゲットとするこの経営目標を確実に達成することによって、企業体力の増強に努めるとともに、成長領域へ適時適切に経営資源を投入し、市場からの評価と企業価値を向上させてまいります。

#### (1) 企業体力の増強

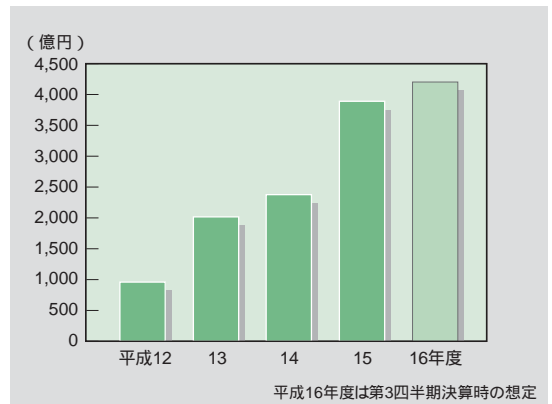
##### 収益性・成長力の向上

営業力の強化や、徹底したコストダウンの推進、業務の効率化により、弊社の経常利益、フリーキャッシュフローは近年着実に向上し、総資産事業利益率(ROA)も安定して推移しております。

経常利益と総資産事業利益率の推移(単体)



フリーキャッシュフローの推移(単体)



(注)・総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産  
 ・フリーキャッシュフロー = (営業キャッシュフロー) - (投資キャッシュフロー)

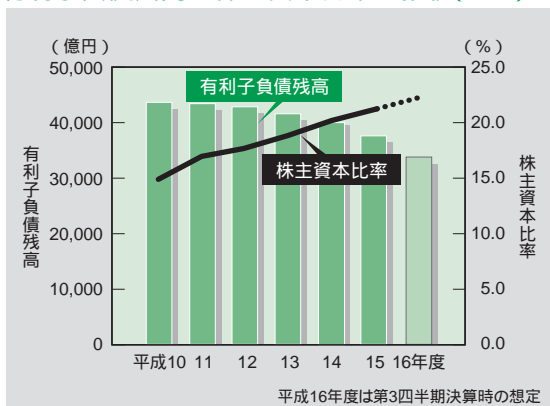
#### 収益性・成長力の向上にむけた目標 平成16～18年度の3カ年平均

総資産事業利益率(ROA)	単体: 4.5%以上	連結: 4.5%以上
経常利益	単体: 1,600億円以上	連結: 1,650億円以上
フリーキャッシュフロー	単体: 3,500億円以上	連結: 3,600億円以上

##### 財務体質の改善

弊社はこれまで積極的に有利子負債残高の圧縮に努め、平成16年度末には3.4兆円程度にまで削減される見込みです。株主資本比率についても年々向上し、平成14年度末以降は20%を超える水準となっており、平成16年度末には23%程度になる見込みです。

### 有利子負債残高と株主資本比率の推移(単体)



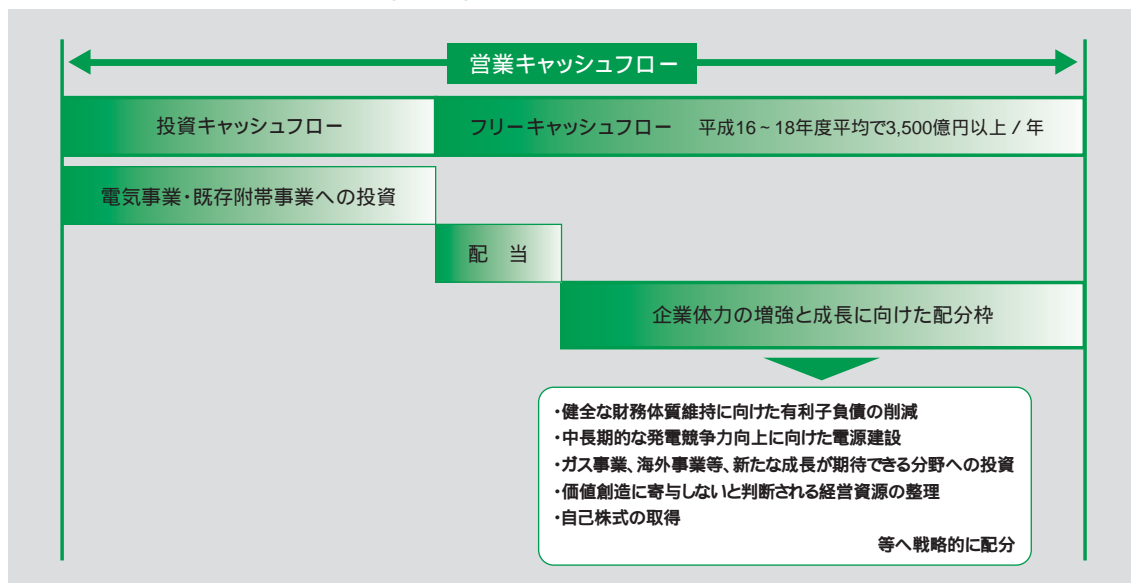
### 財務体質の改善に資する目標 平成18年度末

有利子負債残高……………単体：3兆円以下 連結：3.1兆円以下

## (2) 成長に向けた経営資源の戦略的な活用

経営努力によって生み出されるフリーキャッシュフローを、「財務体質の改善」や「お客さま・株主への還元」はもとより、「エネルギーをコアとした事業領域の拡大」に向けて適時適切に配分することにより、持続的な成長を図ってまいります。

### キャッシュフローの戦略的な配分(単体)



## 4. グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と 良き企業市民としての行動

弊社および弊社グループはグループの「総力」を結集し、持続的に成長を遂げていきたいと考えます。そのため、連結ベースの経営目標の達成に向けて引き続き努力するとともに、グループ全体の経営資源を統合的に活用・管理し、**頑健な企業グループとしての基盤を強化**してまいります。

さらに、社会との共生を常に念頭に、**コンプライアンス**(法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守)の確立、**地球環境問題**への取り組み、**地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上**など、「**良き企業市民**」としての社会的責任を果たすべく積極的に行動します。

### (1) グループ一体となった頑健な企業基盤の強化

#### 1 経営機構改革

昨年9月に設置した「ガバナンス強化等検討会議」において、経営監視機能の強化をはじめ、より良いガバナンスの形成を目指して検討を行い、本年3月に、「経営機構改革」に向けた最終報告をまとめました。今後、報告の趣旨を踏まえ、速やかに機構改革を実施いたします。

##### 経営機構改革の基本的考え方

当社は、これまで以上に「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、お客さま、株主、従業員、地域社会等のステークホルダーから信頼される経営を目指すとともに、経営の効率性を一層高め、中電グループとして強靱な企業集団を形成する。

##### 骨子

- ・取締役員数の削減  
取締役会における審議の充実、経営の意思決定の迅速化、および取締役に対する監督機能の強化を図るため、取締役の員数を20人以内に削減する。(現行定款:32人以内)
- ・執行役員制の導入および本部長・統括への権限委譲  
経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化等を図るため、執行役員制を導入するとともに、本部長・統括(執行役員)に大幅に権限を委譲する。
- ・取締役の任期短縮(1年)と定年制の導入  
取締役の経営責任および執行役員の執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年とするとともに定年制を導入する。
- ・取締役、監査役および執行役員の選任・報酬決定手続きの明確化  
役員の選任の公正性・透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定する旨を明確にする。また、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加する。  
取締役および執行役員の報酬についても、同様の手続きとする。
- ・アドバイザーボードの創設  
社外の有識者からの助言・提言を事業運営に反映させるため、社長の諮問機関として学識経験者をはじめとする各層の方々で構成する「アドバイザーボード」を創設する。
- ・関係会社役員人事の見直し  
関係会社に対するガバナンス強化および経営層の活性化を図るため、関係会社役員の定年制を見直すとともに、当社の次代の有為な人材を関係会社の役員に登用し、また関係会社役員を当社役員へ登用するなど、当社と関係会社相互間の人事交流を推進する。



## 2 組織改定

組織改定を適時適切に行い、経営環境の変化に的確に対応するとともに、一層の効率化を推進してまいります。

### 電力取引部の設置

「日本卸電力取引所」の開設に対応し、平成17年4月より電力取引部を設置いたします。

### 飯田支店と長野支店の統合

管理間接部門の一層の効率化を図るため、平成17年7月、長野県を分割していた飯田支店と長野支店を統合いたします。

### 管理機能の簡素化

流通設備に関する工事量の減少を踏まえ、工事業務の本店集約や支店総務部と用地部の統合などによって、管理機能を簡素化します。

## 3 組織力の充実

### 業務運営の合理化・効率化

「当社と関係会社との重複業務の削減による効率化」、「さらなる業務効率化に向けた組織・プロセスの見直し」など、社内各部門やグループ各社との連携のあり方まで含め、より効率的でお客さまの目線に立った新たな仕組みに創り変えてまいります。

### 自律的業務運営の醸成

部門・支店・事業場における収入やコストを、キャッシュフローベースで把握する「目標・成果指標」を業務執行管理に効果的に活用し、採算性意識を高めるとともに、創意と工夫に満ちた自律的な組織運営を実現してまいります。

## 4 グループ経営のさらなる推進

### グループ事業体制の強化

弊社がこれまで経営資源の集中と経営基盤の強化をねらいとしたグループ会社の再編を推進しており、今後もグループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させてまいります。

グループ企業の強化に向けた取り組み

平成13年10月	中部計器工業(株)と中部精機(株)の合併 新会社 中部精機(株)
平成13年12月	春日井小牧コミュニケーションテレビ(株)、シーテックCCNet事業部と東名ケーブルテレビ(株)の事業統合 新会社 中部ケーブルネットワーク(株)
平成14年10月	中電ビル(株)と(株)アスパックの合併 新会社 中電ビル(株)
平成15年10月	(株)シーティーアイと中電コンピューターサービス(株)の合併 新会社 (株)中電シーティーアイ
平成15年10月	中電静岡工営(株)と中電長野工営(株)の再編
平成17年10月 (予定)	永楽運輸(株)と大井川運送倉庫(株)の合併

## グループサポート施策の推進

弊社はグループの中核会社として、資金支援をはじめとする従来からのサポート施策に加え、共通業務の集中化など、さらなる体質強化に向け積極的に取り組んでまいります。

グループサポートに向けた取り組み

平成13年 7月	新規事業に対する資金的支援を行う中電キャピタル(株)を設立
平成15年 1月	グループ内の資金を相互に融通しあう中電CMS(中電グループ・キャッシュマネジメントサービス)を構築
平成16年 1月	中電キャピタル(株)から中電ビジネスサポート(株)に社名変更。4月から経理業務受託サービス業務を開始

## グループ経営管理の充実

連結経営目標の確実な達成に向け、グループ各社が策定する中期経営計画の進捗状況を把握・評価する従来からの経営管理に加え、各社が設定した業績目標の達成状況を、弊社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確にすることを目的に、平成17年度から「グループ業績評価制度」を導入いたします。

また、弊社と関係会社の経営層で構成する「グループ経営戦略会議」において、業績目標達成に向けた施策について議論し、経営管理の実効性をより高めてまいります。

## 5 未来に向けた技術開発

弊社は「技術開発本部」を中心に、3つの主要な分野で経営環境の変化に対応した、柔軟かつ戦略的な技術開発を推進しております。

全社を挙げてコストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、成果を販売活動をはじめ業務全般に活用してまいります。

### 経営基盤強化のための技術開発

お客様の快適な暮らしをサポートする機器、省エネに資するシステムなどに関する技術開発

- ・多機能型エコキュート(あたため上手)の開発
- ・低コスト空調用ヒートイングタワーの開発 等

コストダウンに資する技術開発

- ・発電・流通設備の余寿命評価と劣化診断技術の高精度化 等

事業拡大に資する技術開発

- ・瞬時電圧低下を補償する機器の開発 等  
(電気二重層キャパシタ、超電導電力貯蔵装置)

### 電力安定供給・新エネルギーに関する技術開発

- ・超臨界水による超重質油改質技術の開発
- ・燃料電池発電システムの開発
- ・バイオマスエネルギー利用技術の開発 等

### 環境保全に関する技術開発

- ・石炭灰の有効利用(プラスチック原料「PLASH」他)
- ・無水・半水石膏製造技術の開発 等





## (2) 「良き企業市民」としての行動

### 1 コンプライアンス経営の推進

弊社は平成14年12月にコンプライアンス推進会議を設置し、「中部電力コンプライアンス宣言」を策定いたしました。企業において遵守すべき「8つの行動規範」および従業員一人ひとりが自己の行動をチェックするための「行動チェックポイント」の制定など、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

平成15年4月には、グループ全体としてのコンプライアンスの確立に向けて、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立し、グループ会社それぞれにおいて取り組みを進めています。

#### 8つの行動規範

～社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指して～

##### 【コンプライアンスの徹底】

法令・社内ルール・企業倫理を遵守します

##### 【公正・誠実な企業活動】

お客さま、取引先、地域の皆様には、公正・誠実に対応します

##### 【適正な情報管理・公開】

情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います

##### 【健全な企業風土の確立】

人権を尊重し、健全な企業風土をつくります

##### 【政治・行政等との健全な関係の保持】

事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます

##### 【資産の適正管理・活用】

会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します

##### 【環境の保全】

地球環境の保全に努めます

##### 【安全・衛生、保安の確保】

労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

### 2 環境保全

弊社は、環境問題への取り組みをグループ全体の重要な経営課題と位置付け、平成16年4月に、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定しました。環境文化を社会と共有できる企業グループへ変革し、「持続的発展が可能な地域社会づくり」に貢献してまいります。

#### 中部電力グループ環境宣言

環境理念	私たちはエネルギー産業に携わるものとして 自ら律して行動するとともに 地域や世界と連携しながら 地球環境の保全に努めます。
環境ビジョン	中部電力グループは、 地球環境の保全をとおして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します。 ～環境文化を共有できる企業グループへの変革～  【指針1.資源を有効に活用します】 ・再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます ・エネルギーの効率的な利用を進めます  【指針2.環境への負荷を低減します】 ・CO <sub>2</sub> をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます ・循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します  【指針3.環境管理レベルを向上します】 ・環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します ・環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します  【指針4.環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します】 ・環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します ・従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

## 新エネルギーの推進

弊社はこれまで、太陽光・風力発電などの余剰電力の積極的な購入や事業場への設置、「中部グリーン電力基金」への参画など、新エネルギーの普及・促進に努めてまいりました。

平成15年4月、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)が全面施行されたことに伴い、事業用風力発電の開発・導入に向け、愛知県知多半島をはじめとする複数の地点において、風況や周辺環境への影響も含めた調査を実施しています。

また、弊社グループの(株)シーテックが、平成18年3月の営業運転開始を目指し、三重県安芸郡美里村において風力発電所「ウインドパーク美里」の建設を進めております。

「中部グリーン電力基金」……自然エネルギー発電の推進にご賛同いただいた皆様から寄付金を募り、自然エネルギーの普及促進に役立てる制度。平成12年10月に設立。

### 新エネルギー発電設備設置状況

(平成16年度末推定実績)

	導入事業場数 (力所)	導入量 (kW)
太陽光発電	50	575
風力発電	3	267
燃料電池発電	2	200

### 新エネルギー余剰電力購入実績

(平成16年度推定実績)

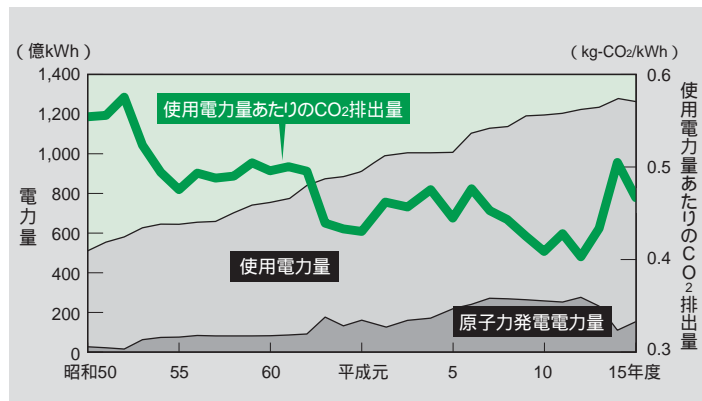
	購入契約件数	購入電力量 (万kWh)
太陽光発電	38,000	6,700
風力発電	16	6,000
廃棄物発電	30	24,300

## CO<sub>2</sub>排出量の削減

弊社は、電力安定供給を図りながら、電力1kWh当たりのCO<sub>2</sub>排出量(CO<sub>2</sub>排出原単位)の低減を積極的に進めています。

今後とも、安全を前提とした原子力発電所の稼働率向上などの努力に加えて、高効率LNG火力機の開発による火力総合熱効率の向上、京都メカニズムの活用などにより、「CO<sub>2</sub>排出原単位を2010年までに1990年度比20%削減」の目標達成に努めてまいります。

### 弊社におけるCO<sub>2</sub>排出量(原単位)の推移



平成13～15年度については、浜岡原子力発電所1・2号機の停止などの影響により、平成12年度に比べCO<sub>2</sub>排出量が増加する結果となりました。

## ゼロエミッションへの挑戦

弊社ではこれまで、廃棄物の排出実績について請負工事などによる排出分を含めて把握するとともに、発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本にさまざまな対策を実施してまいりました。平成16年度からは、更なる環境負荷低減を推進すべく、「ゼロエミッション」へ向けた取り組みを展開しています。

## SO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub>排出量の削減

硫黄分を含まないLNGの利用拡大、脱硫・脱硝装置の設置等の積極的な対策により、弊社の火力発電電力量あたりのSO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub>の排出量は、他の先進国と比べてはもちろん、わが国の電気事業者の中でも極めて低い水準を達成しています。

### 各国の火力発電電力量あたりのSO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub>排出量

(単位:g/kWh)

	イギリス (平成11年)	フランス (平成10年)	アメリカ (平成11年)	日本 (平成15年)	中部電力 (平成15年度)
SO <sub>x</sub>	3.2	7.1	4.8	0.2	0.04
NO <sub>x</sub>	1.4	3.0	2.1	0.3	0.09

## 環境マネジメントシステムへの取り組み

弊社は平成10年度から国際規格「ISO14001」の認証を取得、平成11年度からは「社内認証制度」を導入して「環境マネジメントシステム」の構築を進めてきた結果、平成15年度末には約90%の事業場が認証を取得しました。

平成16年12月、弊社長野支店において「環境マネジメントシステム」の再構築を行い、新たに「ISO14001」認証を取得しました。この再構築では、弊社の事業活動に伴う環境負荷(紙、ゴミ等)の低減だけでなく、事業活動と直接関わる環境目標(例:オール電化の推奨に伴うCO<sub>2</sub>排出量低減目標値)を設定するとともに、従来のような事業場ごとではなく、支店一括でマネジメントを行うことにより効率化を図っており、これは同年11月の基準が厳格化したISOにも対応しています。

今後は、このシステムを全支店へ水平展開し、環境経営を徹底してまいります。

「社内認証制度」……「ISO14001」により適用を認められている「自己宣言型」の制度で、グループ企業である(株)テクノ中部が審査登録機関と同レベルの審査を実施。

## グループ一体となった環境管理の徹底

平成13年4月に「中部電力グループ環境対策会議」を設立し、環境問題に関する情報の共有化や環境啓発見学会を実施しています。今後とも、環境マネジメントシステム導入促進やグリーン調達強化などのグループ一体となった環境管理活動を展開してまいります。

## 環境会計

弊社は、環境保全への取り組み姿勢や具体的な活動内容に対するご理解を深めていただくために、環境活動のコストと効果を把握・公表するとともに、継続的に内容の充実を図っております。平成15年度における環境保全のための投資額は234億円、費用額は1,784億円で、設備投資額・電気事業営業費用全体に占める割合はそれぞれ10.6%、10.5%となっております。

## 双方向コミュニケーションの強化

地球環境問題の解決にあたっては、お客さまの省エネルギーへのご理解・ご協力が不可欠です。弊社は、これまで、限りあるエネルギーを有効活用する観点から、お客さまに電気を効率的にお使いいただくためのさまざまな提案をしてまいりました。平成16年12月には、皆さまのご意見を今後の環境経営に活用していくため、環境保全分野のNPO団体、消費生活アドバイザーなどと、地球環境保全に向けて地域の皆さまと連携して取り組める活動内容についての対話集会「ステークホルダーダイアログ」を開催しました。今後とも工夫を重ね、省エネルギー情報の発信やコンサルティング活動など双方向コミュニケーションを強化してまいります。

## 幅広い人々との連携

平成17年度からは、岐阜県郡上市に保有している内ヶ谷山林を活用して、森に親しみ、環境保全を実践できる人材が広く社会に育っていくよう、森を守り自然と触れ合う「森への招待状」活動を開始します。従業員を中心に設立したNPO法人「水とみどり」を愛する会」をはじめとして、行政・地域・NPOなどと連携して取り組んでいきます。

また、中電グループがこれまでに培ってきた技術やノウハウを有効に活用して、発展途上国へのCO<sub>2</sub>排出削減技術支援をはじめとした国際協力を推進するなど、地球規模での環境保全活動を展開してまいります。

### 3 社会との共生

#### コミュニケーション活動の充実

弊社は、地域に密着した企業・良き企業市民として、積極的な情報発信や社会貢献活動などを通じ、お客さま、株主・投資家、そして地域の皆さまからご信頼いただけるよう努力を続けてまいりました。

平成15年度からは、コーポレートスローガン「Along the New Way」を掲げ、「お客さまの声やニーズにお応えするために、新しい道を切り拓き、お客さまのお役に立っていく」企業を目指しています。



#### 積極的な情報発信

マスメディアや弊社ホームページなどを通じ、お客さま、株主・投資家、そして地域の皆さまのニーズにお応えする情報やサービスを、迅速・的確にお届けしてまいります。

原子力発電につきましては、引き続き安全を最優先に考えていくことを徹底するとともに、皆さまにご安心いただけるよう分かりやすく透明性の高い情報を、タイムリーにお届けしてまいります。

#### 社会貢献活動の推進

弊社は、地域社会の一員として、緑豊かなまちづくりや地球温暖化防止への協力をはじめ、地域の皆さまとの間でさまざまなコミュニケーション活動を推進しております。

- ・昭和60年から、学校、公園、福祉施設などの公共施設に毎年苗木を配布し、地域の緑化を支援する活動をさせていただいており、平成15年度末には25万本を達成しました。
- ・小中学校における「総合的な学習の時間」の行事で弊社のPR展示館を活用していただくなど、エネルギー・環境学習を通じた教育支援に力を入れております。
- ・次世代を担う子供たちの健全で情操豊かな成長を願って、平成13年6月、(財)ちゅうでん教育振興財団を設立し、教育振興助成や教育成果に対する表彰などを行っています。
- ・経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与するために、平成元年4月、(財)中部電力基礎技術研究所を設立し、電気の利用や基礎技術に関する試験・研究への助成などを行っています。

また、平成13年4月からは、ハンディキャップをもつ方々の雇用を拡大し、自立と社会参加を支援するとともに、その力を地域社会に役立てていただくため、中電ウイング(株)を設立し、印刷、園芸などの事業活動を行っております。



## 地域社会との共生

「中部国際空港(セントレア)」開港と「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」開催は、中部地域発展のスプリングボードとなることが期待されており、当地域に事業基盤をおく弊社も、両プロジェクトの成功に向け、全力をあげて協力してまいります。

中部国際空港(愛称：セントレア)

中部圏の新しい空のゲートウェイとなる「セントレア」が、本年2月17日に開港しました。

24時間運用可能で、機能的で使いやすい空港として、また「モノづくりの中核」である中部圏にとって、人的交流や物流の活性化に大きく寄与することとなります。

～セントレアの概要～

空港規模	約470ヘクタール
滑走路	3,500m×1本
建設地点	名古屋市の南約35kmの常滑沖
空港運用	24時間運用の国際ハブ空港



空港全景

提供:中部国際空港(株)

2005年日本国際博覧会(愛称：愛・地球博)

本年3月25日に開幕した愛・地球博は、「自然の叡智」をテーマに、世界中の人々との多彩な交流を通じて、21世紀の人類が直面する課題の解決の方向性と地球や人類の将来の姿を見出そうとしています。地域・社会とともに歩む弊社にとっても大変意義深い機会であり、電気事業連合会の一員として、パビリオン「ワンダーサーカス電力館」を出展しています。

テーマ /

『Powerful Imagination

～想像力は豊かな未来を創る活力～』

建物のコンセプト /

『子供の絵のパビリオン』

国内外の小学生から応募された約6,000点の絵の中から採用された30点がパビリオンの外壁を飾っています。

展示 /

『地球と人と夢、この素晴らしい世界』

“科学技術”“自然との共生”“人の心”をベースに、「地球と人と夢、この素晴らしい世界」を表現した8つのシーンを、夢あふれる電車型ライドで巡ります。



ワンダーサーカス電力館

～愛・地球博の概要～

開催期間	2005年3月25日(金)～9月25日(日)の185日間
会場	愛知県瀬戸市、長久手町および豊田市の約173ヘクタールの地域
メインテーマ	「自然の叡智」
サブテーマ	「宇宙、生命と情報」 「人生の“わざ”と知恵」 「循環型社会」

# 資料編

## 販売計画

(単位:億kWh、万kW、%)

	15年度 (実績)	16年度 (推定実績)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	26 / 15 年平均 伸び率
販売電力量	1,222 (1,222)	1,263 (1,249)	1,238	1,241	1,258	1,275	1,291	1,377	1.1 (1.1)
最大電力 [送電端]	2,485 2,490 <sup>1</sup> (2,533) <2,565>	2,443 2,545 <sup>2</sup> (2,545 <sup>2</sup> ) <2,624>	2,536 <2,614>	2,554	2,590	2,623	2,656	2,828	1.2 (1.0)

(注) ( )内は気温補正後を示す。ただし、15年度の販売電力量は、気温補正後を示す。

・ < > 内は発電端を示す。

・ 1は、9月の最大電力、 2は、7月の最大電力を示す。

## 最大電力需給計画(送電端)

(単位:万kW、%)

	16年度 (実績)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度
最大電力	2,443 2,545 (2,545)	2,536	2,554	2,590	2,623	2,656	2,828
供給力	2,847	2,854	2,878	2,843	2,897	2,923	3,103
供給予備力	404	318	324	253	274	267	275
同上率	16.6 11.2	12.5	12.7	9.8	10.4	10.0	9.7

(注) 最大電力欄の( )内は気温補正後の値を示す。

・ 16年度は、7月に最大電力を記録。



# 主要電源設備計画

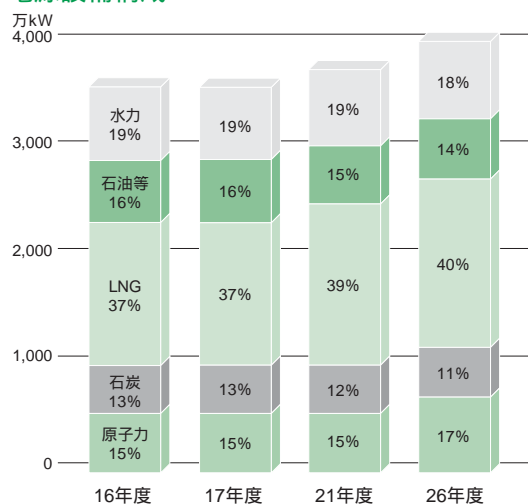
(単位:万kW)

		17年度	18～21年度	22～26年度	27年度以降
自 社	原子力				
	火力	神島1,4号 0.032 (17/4,7)	新名古屋8号系列 145.8 (20/4～10)	上越1号系列 118 (24/7～12)	上越2号系列 118 武豊5号 100
	水力		1地点 0.021 (21年度)	1地点 0.036 (22年度)	川浦 130
他 社 受 電	原子力			大間 20.4 / 138.3 (24/3) 敦賀3号 61.52 / 153.8 (26/3) 敦賀4号 61.52 / 153.8 (27/3)	
	水力		川上 0.12 (19年度以降)	徳山 15.3 (26年度)	
合 計		0.032	145.941	276.776	348
		17～26年度合計 422.717 0.032			

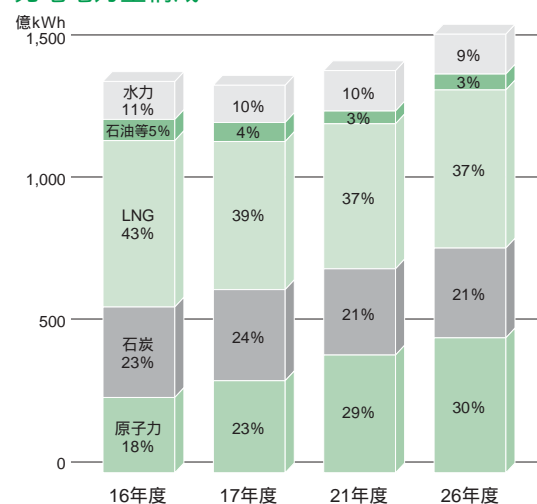
(注) は、廃止による減少分を示す。

## 電源構成

電源設備構成



発電電力量構成



## 流通設備計画

27万V碧南(変)変圧器増設	17年	6月使用開始
27万V幸田新三河線	18年	6月使用開始
27万V西尾張(変)変圧器増設	18年	6月使用開始
27万V東清水変電所		
27万V駿河東清水線	19年	6月使用開始
27万V亀山変電所		
27万V中勢西名古屋線亀山(変)引込	19年	6月使用開始
27万V上越火力線	23年	6月使用開始
50万V静岡変電所		
27万V静岡東分岐線		
27万V静岡西分岐線	26年	6月使用開始
東清水(変)FC	19年	9月使用開始 (18年3月一部使用)

## 設備投資額

(単位:億円)

		16年度 (推定実績)	17年度	18年度
電気事業	電 源	331	275	689
	流通その他	908	1,132	1,054
	合 計	1,239	1,407	1,743
附帯事業		41	110	126
総 合 計		1,280	1,517	1,869

# 電力システムの概要(平成26年度末)



## 凡例

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| 500kV送電線  | 他社送電線            |
| 275kV送電線  | 他社変電所            |
| 154kV送電線  | 他社発電所            |
| 変電所       | 17年度に使用開始する設備    |
| 開閉所       | 18～26年度に使用開始する設備 |
| 水力発電所     |                  |
| 火力・原子力発電所 |                  |

## 弊社の概要

設立	1951年(昭和26年)5月1日		
資本金	3,745億1,975万円		
総資産	5兆7,764億円		
発行済株式総数	7億3,685万7,187株		
株主数	353,505名		
契約口数(特定規模需要を除く)	電灯	8,750千口	
	電力	1,504千口	
	合計	10,254千口	
販売電力量(平成15年度)	電灯	32,530百万kWh	
	電力	55,588百万kWh	
	特定規模需要	34,098百万kWh	
	合計	122,216百万kWh	
売上高(平成15年度)	2兆232億円		
発電設備	水力	182力所	5,218千kW
	火力	12力所	22,901千kW
	原子力	1力所	3,617千kW
	合計	195力所	31,735千kW
送電設備	送電線路巨長	12,211km	
変電設備	変電所数	935力所	
	出力	120,206千kVA	
配電設備	配電線延長	532,821km	
社員数	17,416人		

(平成16年3月31日現在)

## 関係会社の概要

建設業	(株)永楽開発	土地建物の経営管理・売買・賃貸借 建築・土木の設計・施工・調査・測量等
	(株)中部グリーナリ	山林の管理・開発 緑地・庭園の維持管理等
	(株)中部プラントサービス	火力・原子力発電所の建設・保守工事・運転関係業務 機械・電気・管工事等
	(株)シーテック	電気・機械・電気通信・土木建築・管工事 有線放送事業 地域熱供給事業等
	(株)トーエネック	電気・土木建築・管工事 電気器具・材料の購入・販売等
製造業	中部精機(株)	電気機械器具の製造・販売・修理 各種計測機器の製造・修理等
	(株)コムリス	石膏の販売 人工軽量骨材の製造・販売 石炭灰を利用したセメントの製造・販売等
	東海コンクリート工業(株)	コンクリートポール・パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売等
	愛知金属工業(株)	送電用鉄塔・発電所屋外鉄構の製作・販売 製缶・板金加工等
	愛知電機(株)	電気機械器具・電子応用機器の製造・修理・販売等
運輸業	永楽運輸(株)	貨物自動車運送事業等
	大井川運送倉庫(株)	貨物自動車運送事業等
	新日本ヘリコプター(株)	ヘリコプターによる巡視・物輸 ヘリコプターの賃貸等
エネルギー業	知多エル・エヌ・ジー(株)	LNG受入・貯蔵・気化・送り出し等
	(株)シーエナジー	発電専用システムの提案・提供および運転・保守 コージェネシステムの提案・提供および運転・保守等
	(株)エル・エヌ・ジー中部	LNGの販売等
	北陸エルネス(株)	LNGの販売等
	浜松熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	名古屋熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	中部国際空港エネルギー供給(株)	中部国際空港における熱供給事業 熱供給に付帯して発生する電力の供給等
情報通信業	(株)中電シーティーアイ	ソフトウェアの開発・保守・販売 コンピューターシステム機器の運転管理、技術計算等の情報処理サービス等
	中部テレコミュニケーション(株)	専用線サービス 電気通信・情報処理に関する機器、ソフトウェアの開発・販売・賃貸等
	中部ケーブルネットワーク(株)	有線テレビジョン放送事業 有線ラジオ放送事業等
不動産管理業	中電ビル(株)	地域開発・都市開発に関する調査・企画・開発業 不動産の賃貸借・売買・仲介 土地建物の管理運営等
サービス業等	永楽自動車(株)	自動車の整備・修理・リース業 油脂類の販売等
	中部冷熱(株)	LNG冷熱の販売 高圧ガスの販売等
	中電ウイング(株)	デザイン・印刷・製本の受託 ノベルティー・ギフト商品の販売 花栽培・販売 花壇保守の受託等
	東邦産業(株)	きのこの栽培および販売等
	東邦石油(株)	石油類の貯蔵・受払業等
	中電ビジネスサポート(株)	事業資金の貸付 企業経営に関するコンサルティング等
	(株)ニッタイ	支障木伐採等配電関連工事 商品販売等
	(株)リブネット	住宅プロデュース事業・インテリアスクール経営等
	中電防災(株)	防災 保安警備 防災消防関係資機材の販売・運営・維持管理等
	(株)テクノ中部	環境調査・測定・分析 火力発電所の燃料設備の運転管理 廃棄物処理・放射線管理に関する事業等
	中電興業(株)	保険代理業 広告 印刷 図面管理 物品販売 リース業等
	知多棧橋管理(株)	港湾荷役業 船舶代理業 棧橋設備の保安全管理等
	中部住宅保証(株)	住宅瑕疵保証事業 住宅性能評価・表示事業 建築確認検査等

平成17年3月現在、弊社が直接出資している子会社・関連会社(海外事業を除く)

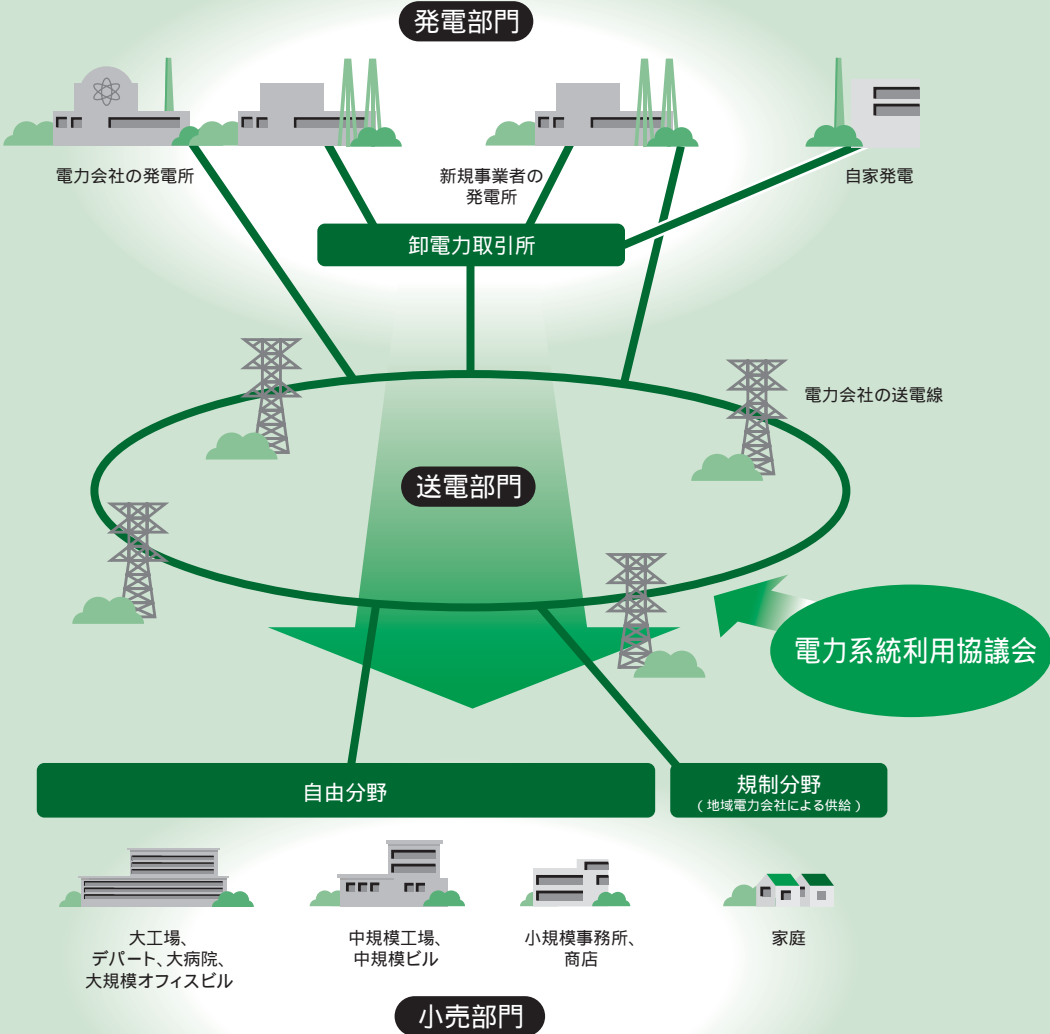




# 電力自由化の概要

平成12年3月より、電力の小売販売の自由化がスタートし、特別高圧2,000kW以上のお客さまは、地域の電力会社のみならず新規参入者や他エリアの電力会社から電力を購入することが可能になりました。また、平成16年4月には自由化範囲が高圧500kW以上のお客さまに拡大されています。

さらに本年4月からは、高圧のお客さま全てに小売の自由化範囲が拡大されるとともに、競争のさらなる促進に向け、日本卸電力取引所と電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなどの新制度がスタートいたします。



自由化範囲の拡大	特別高圧のお客さま 平成12年3月～ (販売電力量の約28%)	高圧500kW以上のお客さま 平成16年4月～ (販売電力量の約44%)	高圧受電のお客さま全数 平成17年4月～ (販売電力量の約67%)	全面自由化の是非について議論開始 平成19年4月～
----------	---------------------------------------	--	---	------------------------------

(注)販売電力量に占める割合は平成15年度実績



## 中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL 052-951-8211(代)

インターネットホームページアドレス — <http://www.chuden.co.jp>

E-mailによるお問い合わせ ————— [Info.Web@chuden.co.jp](mailto:Info.Web@chuden.co.jp)

